



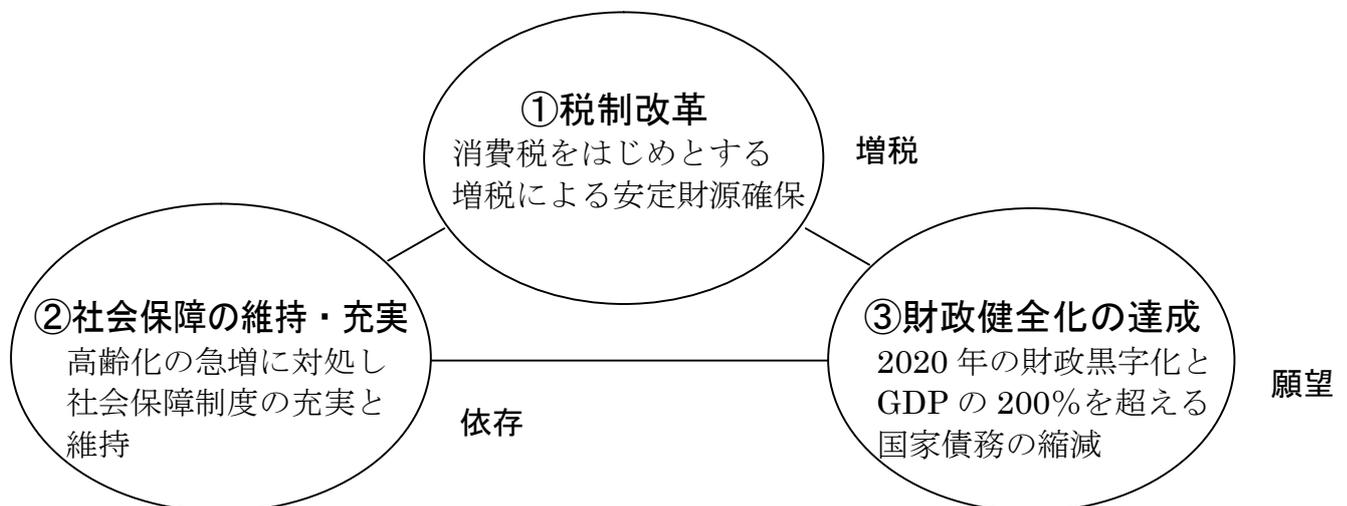
一体改革と金融津波

(2月のごあいさつ)

平成 24 年 2 月 20 日 (月)

予想しがたいような最近の天候は、日本の政治経済の動向とも似ています。

政府によれば、社会保障と税の一体改革とは、社会情勢が大きく変化する中で、**①税制の抜本改革で安定財源を確保し、②社会保障制度の維持・充実と、③日本の財政健全化を図り、我が国にとって待ったなしとなった社会保障制度の維持と財政健全化という二大目標を同時に実現するための改革**ということだ。それを図にすると、



内容を一見しても、人口減少社会の到来に備えた給付と負担の見直しは不十分で、医療、介護分野の費用を押え込む効果も信頼できず、歳出削減の行動を欠く財政健全化の道のりは厳しいというのが現実である。消費税率を10%に引き上げ、社会保障制度の安定と財政健全化を目指す一体改革と言われても、素直には受け取れない。そのイメージは一体感を欠いたバラバラの①増税、②依存拡大、③希望的観測、という政府の改革願望とすら感じる。リーダーシップというものは、過去に何度も実現しなかった先送り(1999.2 経済戦略会議、2001.1 経済財政諮問会議)ではなく、少なくとも行動を伴った発言であって欲しい。

金融・経済の大津波という発言もリーダーシップを欠き、狼少年のように無責任である。2008年のリーマンブラザーズの破綻は、確かに世界経済を覆った百年に一度の金融津波であったし、現下の欧州債務危機の拡大は津波の再来を予測させるものもある。加えて、GDPの200%を超えて、尚、国家債務を膨らませている当事国のリーダーの発言となれば、無責任さを云々する前に、足下に金融津波が突然押し寄せてくるかの恐怖感も起きる。

以上を読み返すと、予想しがたいような経済惨事、狼少年の不幸な警告が本当に迫って来そうな気になる。